2025年9月9日

各　位

会社名　日置電機株式会社
代表者名　代表取締役社長　岡澤　尊宏
（コード番号6866東証プライム）
問合せ先責任者　総務本部 経営企画部長　清水　久志
（TEL　0268-28-0555）

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示について

当社は、2025年9月9日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」を審議し決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1.現状分析

(1) 株主資本コストの推計値の見直し

当社は、金融機関から借入を行っていないため、資本コストとして株主資本コストをもとに把握しております。昨年8月に、株主・投資家の皆様との間で資本コストや資本収益性について対話を重ね、その対話内容をもとに経営会議及び取締役会で議論した結果、当社は自社の株主資本コストの推計値を7%前後（6～8%）から10%前後に引き上げました。

また、当社は資本収益性の改善を重要な経営課題の一つとして認識しております。2022年からは目標とする経営指標の一つとして「自己資本当期純利益率（ROE） 10%以上」を定めておりましたが、昨年8月の株主資本コストの推計値引き上げに伴い、今年2月に「自己資本当期純利益率（ROE） 15%以上」に引き上げました。

(2) 資本市場からの評価

当社は資本市場からの評価として株価・時価総額、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）の指標が重要と認識しております。

現在、ROEの実績は2021年以降15%を上回る水準となっており、PBR（株価純資産倍率）は約2倍となっております。こうした状況から資本収益性（ROE）と株主資本コストを比較し、現時点では、株主・投資家の皆様が求める期待リターンを上回る資本収益性を実現できていると認識しております。また、株主・投資家の皆様から一定の評価を得ていると判断しております。

一方で、PERについては、日本取引所グループが公表している規模別・業種別の実績値と比較し、当社

実績値は現在劣後していると考えております。これは株主・投資家の皆様の当社に対する成長期待が低下していることを意味しており、この改善を進めることが当社にとっての重要な課題と認識しております。

今後も資本収益性を高めることを通じて株主・投資家の皆様から継続的に評価していただけるよう、取り組みを進めてまいります。

2. 計画策定・開示

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、以下3つの観点での取り組みを進めてまいります。

(1) 資本収益性の向上

①収益力の向上

・中期経営計画の達成

当社は現在開示している中期経営計画の達成に向けた取り組みを進めていくことが重要と考えております。現時点における取り組みの詳細は2025年7月29日開催の決算説明会資料をご覧ください。なお、2025年7月8日に修正した2025年12月期通期連結業績予想数値を達成すると、自己株式の取得を行わない前提でROEは14.1%に到達すると予測しております。

参考URL（2025年12月期第2四半期決算説明会資料）：

https://www.hioki.co.jp/file/cmw/hdInformation/3035/information_file1/?action=browser

・注力する4つのマーケットへの販売推進

当社は成長戦略の1つとして「マーケット軸でのビジネス開発」を掲げており、注力するマーケットとしてコンポーネント、バッテリー、エネルギー、モビリティを定め、このマーケット自体の成長を上回る製品売上高の実現を目指しております。また、最近はこの4つの注力マーケットを横断する形で、データセンターにおける電気計測用途も拡大しております。当社は国内外の販売拠点の情報を集約し、マーケット軸での商品開発を推進するとともに、注力マーケットの拡販に取り組んでまいります。

②資産効率の向上

・貸借対照表（B/S）に関するガイドライン導入、およびキャッシュアロケーションに関する方針の検討

当社は、資本収益性向上による企業価値向上に向け、現在の貸借対照表（B/S）の状況を精査した上で、2030年12月期までの期間、以下のガイドラインに基づきB/Sを管理していく方針でおります。

連結貸借対照表（B/S）に関するガイドライン

・連結貸借対照表上に占める「現金及び預金」の比率は20%以内に収めることを目指し、当面は年間平均で25%～30%以内に収まるように管理していく。

・当社の最適資本構成を考慮し、加重平均資本コスト（WACC）最小化のため、連結の自己資本比率を60%前後とすることを目指しつつ、当面は70%前後に収まるように管理していく。

また、上記「連結貸借対照表（B/S）に関する方針」を踏まえ、これと整合させた形で2026年12月期以降の3か年のキャッシュアロケーションの方針を現在検討しており、2026年2月以降に開示予定であります。

・いわゆる政策保有株式のさらなる縮減

当社は2024年8月9日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」において、資産効率の向上に向けて、いわゆる政策保有株式のさらなる縮減の方針を発表いたしました。その後の取締役会における審議も踏まえ、2024年12月期は3銘柄の売却をいたしました。また、取引先持株会を通じた1銘柄の株式取得を停止いたしました。現在保有の純投資目的以外の目的である株式については、相手方企業と協議を進めており、今後も随時縮減を図ってまいります。

(2) 株主還元策

①配当方針の変更

当社は連結純資産配当率（DOE）2%以上を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向 40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりました。このたび株主・投資家の皆様との対話を踏まえ、株主資本の増加に応じて配当金額を増加させることを明確にするため、配当方針を変更することを本日開催の取締役会で決議いたしました。今後も配当方針に基づき、株主の皆様への積極的な利益還元を実施してまいります。

変更前の配当方針

株主各位に対する利益配当につきましては、連結純資産配当率（DOE）2%以上を安定的利益還元のベースとした上で、連結配当性向 40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

変更後の配当方針

株主各位に対する利益配当につきましては、連結配当性向 40%を目途として、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、株主資本配当率を踏まえた安定的な配当の維持を図ります。

当社は、中間配当と期末配当の年 2 回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

②自己株式の取得

前記のキャッシュアロケーションの方針に基づき、また資本効率の向上を目的に株価水準が安いと考えられるタイミングで、随時自己株式の取得を行っていく方針であります。

(3) 株主資本コスト低減及び成長期待の適切な醸成に向けた積極的な情報開示

株主資本コストの低減及び成長期待の適切な醸成には、積極的な情報開示を通じて株主・投資家の皆様の信頼を高め、当社の成長戦略に対する理解を深めていただくことが重要と考えております。当社はこれまでも情報開示方針に基づき様々な情報を開示してまいりましたが、引き続き株主・投資家の皆様の投資判断に資する情報開示を行ってまいります。なお、2025 年 7 月には統合報告書 2025 を発行し、非財務情報の充実を図っております。

また現在、株主・投資家の皆様との一層の対話促進に向けて、有価証券報告書の開示が株主総会前のタイミングになるよう金融担当大臣からの要請が発出され、環境整備が求められていることを承知しております。当社は、決算期末日から 2 か月以内の株主総会開催を継続しておりますが、担当部署で情報収集を進めおり、引き続き今後の対応を検討してまいります。今後も、1 日も早い決算情報の開示に努めてまいります。

【参考】資本収益性、株価等のデータ

資本収益性

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
ROE	8.1%	16.3%	17.1%	18.1%	16.1%

株価等

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
株価（円）	4,180	8,780	6,330	6,320	7,530
時価総額（億円）	586	1,231	887	886	1,056
PBR（倍）	2.19	4.07	2.64	2.33	2.56
PER（倍）	27.52	26.50	16.21	13.64	16.56

※株価等のデータは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

以上